

第 104 回国際理解講座 講演要旨

国分寺市国際協会
国際理解部会

第 104 回「国際理解講座」＜世界を知ろうシリーズ＞を 2024 年 3 月 9 日、本多公民館で開催しました。講師に東京大学教授の高原明生さんをお迎えし、「最近の中国の政治と外交の動向」という演題で講演をいただきました。中国の統治機構の実態、最近の習近平国家主席が進める政治、外交、その目指す方向、日本、アメリカ、ロシアとの関係などについて、マスコミではわかりにくい情報も含めて、わかり易い文言、表現で話され、聴講者からの質問にも丁寧に答えていただきました。聴講者からは、習近平政権の政策、中国の政治・外交の現状をよく理解できたとたいへん好評でした。

以下に高原さんの講演の概要を要旨としてまとめましたので紹介します。

1. はじめに

まず 1 枚目の写真。これは、今年 4 月 4 日に開催された全国人民代表大会（全人代）の写真で、注目点は習近平国家主席の左右が他の政治局常務員どうしの間隔に比べて離れていること。昔は常務委員間の間隔と同じだった。これは習近平が抜きん出た存在であることを演出する写真と言える。

この全人代は日本の国会に当たり、国家を代表する機関であるが、中国では共産党が全人代より上位に位置し人事や重要政策は共産党が決める。共産党大会で中央委員を決め、大会の次の日に重要人事を決める仕組みになっている。

これらのことを念頭においてこれからの話を聞いてほしい。

2. 中国の統治機構

中国の統治機構は日本と大きく異なる。最も重要な異なる点は、党（共産党）が国家を領導していること。ポイントは領導という言葉で、難しい言葉なのでメディアなどは「指導している」と表現しているがこれは正しくない。「領導」とは指揮・命令権があること、「指導」とは行政指導的なガイダンスとして中国では使い分けている。

党が国家を領導している＝党が国家に代わって政策を決定している＝内容は、主に国家の重要政策、人事、思想統制で、国家の人事は形式的には全人代で決めるが実質的には党が決める。これらを実現させる方法は、中国の国家機関、メディア機関その他色々な組織や団体の中に党の細胞を作り、そこで実質

的な意思決定、人事などを行っていくのが実態である。

中国の軍事事項は、党の組織の1つである中央軍事委員会で統括している。軍隊は党に所属する人民解放軍で、党の軍隊が中国の国防を担っている。

中国の統治を司る機構として、共産党の中央組織と国家機構の2つのピラミッドがある。共産党の官僚組織として党中央委員会政治局のもとに日本の省庁に相当する多くの役所がある。この中で、中国の経済政策を審議し決定する機能をもつ中央財經委員会、人事を司る中央組織部、思想、教育、中国に係わるすべての情報を管理・統制する中央宣伝部が特に重要と言える。

もう1つのピラミッドは国家機構で、もっとも重要なのは国家の最高権力機関である全人代で、日本の国会に当たり、メインの業務は立法である。國務院は内閣に、最高人民法院は司法に当たる。習近平は国家主席という肩書きになっているが、本来国家主席という肩書きは、外交関係、外国とのセレモニーなどで国家元首として振る舞うときに使うもので、国内統治のトップとしては総書記の呼称が正しい。

3. 中国政局の最近の動向

大きな出来事として2022年の党大会で習近平の3期目へ続投が決まったが、これについてメディアはこぞって「異例の3期目に突入」と評した。「異例」とはもちろん習近平の3期目へ続投のことだが、その意味と背景は何か。それは40年前の1982年に遡る。それまでは、党のトップは「主席」の名称で主席一人に権力・権威を集中させ、任期もなかった。当時の主席毛沢東は絶大な権限をもっていて、晩年にそれを乱用して「文化大革命」を行い、これが大きな社会混乱を引き起こした。これを機に、一人に権力を集中させたことを反省し、1982年に鄧小平が大きな改革を実行した。一人に権力が集中しないように集団指導体制とし、主席と称したトップの名称も「総書記」に替えて、国家のポストについては任期を2期10年までとする制度を導入した。しかし、2018年に習近平政権が長期政権を意図して憲法を改正し、国家主席と副主席のポストの任期を撤廃する改訂を行って2023年の選挙で再選された。党のポストには年齢制限の内規はあるが、前年に総書記に再選されて3期目に入ったことが異例と言われたゆえんである。

習政権の履歴を見ると、第1期目は習近平を強力に支える人脈がなく、当初弱い政権と言われたが、官僚の汚職による腐敗に厳しい姿勢で臨み、汚職に関係したライバルを次々に投獄して追い出し、自分の立場を強くしていった。2期目に入り、以前習近平に仕えた優秀な部下を登用し習派を形成し、権力独占に向けて自分の立場を固めていった。3期目に入り習近平の権力独占が現

実のものとなった。

テレビでも放映されたが、メディアを入れた党大会の閉幕式で前総書記の胡錦濤が強制的に退去させられるという印象的なシーンが映し出された。党の公式の説明は「体調不良で退席」だったが、「体調不良」だけでは説明ができず、胡錦濤が新しい人事案に不満をもち、「胡錦濤による、人事などへの不満の表現」説が最も説得力を有すると思う。さらに、党の長老たちも習政権に不満がある。以前は長老とよく面談し意見も聞いていたが、3期目に入る際には面談せず、議論を封じており、長老たちとの関係が悪化している。現に第3期に入ってからの人事では、重要ポストに側近ばかり起用し、他方で多数の軍高官を全人代代表から解任するなど異常ともいえる事態となっている。

以上は国家権力内の問題で、これを中国政治の横軸とすれば、縦軸は共産党と一般大衆との関係になるが、現状を見るとこの縦軸がぐらついている。

大きなきっかけは習政権のコロナ政策で、当初、国民は感染防止策として納得していたが感染力の強いオミクロン株が確認されて猛威を振ってきた。政権は強い行動制限を課す「ゼロコロナ政策」を堅持してコロナを封じ込めようとした。しかし、コロナ患者は増え続けただけでなく経済が停滞するに至った。習政権は行動制限を緩和して経済回復を試みたがうまくいかず、多数の国民が感染して死亡した。国民の不安、政権への不満は増大している。政府発表の2023年の経済成長率は5.2%で2022年の3.0%を上回り、16~24歳の失業率も21.3%から計算方法を変えて14.9%と改善しているように見える。だがそれが実態を表しているのか。国民の不安は解消されていない。

4. 外交政策の展開

2022年2月4日、北京冬季オリンピックの開会式当日、北京で習・プーチン首脳会談が行われたが、世界のメディアが注目した共同声明の中で「ロシアと中国の友情は無限である」と謳われた。その20日後の24日にロシアによるウクライナ侵攻が始まった。首脳会談の際にウクライナ侵攻についての話はなかったと中国側は言っているが、翌25日に電話で習近平はプーチンに支持を伝えこの侵攻を事実上承認した。中国国内で、ロシアの侵攻に手を指しおけるべきではないと反対の声が上がったが、習近平は6月15日の電話による再度の首脳会談で改めてプーチンに支持のメッセージを出した。クレムリンによれば「中国の国家主席は根本的な国益を守るためロシアがとった行動の正当性に留意した」ということだった。

それでは中国はどうしてロシアを支持するのか。中・ロどちらにとっても米国との戦略的競争に勝つことが重要で、習近平はプーチンを優先したのだ。中

国とロシアの間に矛盾を抱えていても、お互いに支え合う相手が必要だということだ。中国は米国との競争に心を囚われていて、世界中で起っているあらゆる問題に米国が関わっていると思込み、米国というレンズを通して世界を見るようになってしまっている。

もう1つ、習近平とプーチン両指導者の世界観の一致がある。両者とも、これまでの米国主導の国際秩序は危機に瀕しており、これからの新しい国際秩序は伝統的な価値観をもつ中国とロシアが主導してゆくとの思いが強い。習近平は、旧共産圏でソ連邦解体後に次々と革命が起こって権威主義体制が民主化され「カラー革命」が自国で起こる危険を意識している。これも米国がしかけるのではないかと警戒する。また、習近平は「東昇西降」、東（中国）が昇って西（米国）が沈むのは歴史の必然だが、現状はまだ「西強東弱」との認識で、中国をいかに強くするかに力を注ぐ。

中国は陸権国家（land power nation）だが、習近平は、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現するためには必ず海洋に向かい、海洋経営を進めて海権（sea power）を守らねばならないという強い思いがある。陸権と海権（sea power）を兼備した陸権・海権兼備国の形成を目指し、海洋強国を作り上げる歩みを始めている。

このように海洋強国を目指す中で中国は台湾を侵攻するか。中国にとって台湾統一は国民統合、国家統一のための悲願であるが、台湾統一の意義はそれだけではなく米国との戦略的競争に勝利するための橋頭堡の確保にもある。しかし、今すぐにという可能性は低いと思う。経済停滞で不満が出ている国民の目を外に向けるために侵攻した方がよいとの見方もありうるが、習近平の本音は米国との戦争を避けることだ。台湾統一より体制維持を重要と考えて、今は侵攻の時期ではないと考えているだろう。国民の目を海外に向けるのであれば、台湾ではなく、米国と安全保障上の協力関係がないインドやベトナムがターゲットとなろう。

次に米中関係であるが、米中間には色々な分野で摩擦があり、台湾問題でも双方から事あるごとにメッセージが出ているが、昨年11月の米中首脳会談で台湾問題について習近平から興味深い発言があった。それは、「米国内で『2027年までに中国が台湾侵攻を行うのではないか』との観測が出ているようだが、そのような侵攻計画はない」。この観測の背景は、「2027年迄に習近平は台湾に侵攻する」との米国内での言説だ。ただ、中国はすぐに台湾への直接の軍事行動は起こさないとしても、台湾に対する軍事圧力はかけ続け、経済交流、文化交流を盛んにして台湾内部から統一の声が上がることを期待す

る。

11月に行われる米国大統領選挙の中国への影響はまだよくわからない。バイデンなら現状の継続であり米中間の摩擦は徐々に増大してゆく、トランプなら特に米中の貿易戦争が激化するという見方が一般的で、中国にとってトランプの勝利は好ましくないと思う。

最後に日中関係について、2022年11月の日中首脳会談で習近平は「日中関係の重要性は変わっていないし今後も変わらない。両国経済の相互依存度は高い」と言いながらも、安全保障面で米国が背後にいる日本への揺さぶりは続く。最近の例では、中国の研究者たちが沖縄を琉球と称したり「沖縄の国際的地位は決まっていない」と言ったり（さすがに中国外交部は言っていない）、福島原発処理水を汚染水と表し、日本漁船が捕る魚の輸入を拒否したりしている。中国国民の日本に対する印象の統計では、悪いという印象が2013年に最悪92%だったがその後改善し、コロナ前には来日中国人観光客が年々増加した。中国国内の学校で習った、あるいはテレビや映画で見た日本と、実際に日本に来て得た印象とは違うようだ。

日中関係の今後の展望と課題だが、両国間の競争と協力の同時進行という矛盾を抱える状況は続くだろう。外交、安全保障面での競争は激しくなり、経済面での協力は深化、拡大してゆくと思うので、この両方を同時に進めることは一層厳しくなる。衝突を回避するために双方の指導者を始め多くのレベルでの対話が必要であり、国民を含めて冷静な対応が不可欠である。

質問 (Q) と回答 (A)

Q: 米国大統領選挙でトランプが返り咲く可能性は高いと思っているが、その場合、中国の経済や政治にどのような影響がでるか聞かせてほしい。

A: 米国の対中国貿易は一昨年までは増加していたが、昨年は約20%の減となった。中国の企業自身が「チャイナプラスワン」政策を採り、ベトナムやバングラデシュ、インドネシアなどに工場を移し、そこからの米国輸出を増やしているが、米中貿易摩擦を回避するそのような動きに拍車がかかるだろう。その他のトランプの対中、対台湾政策についてはまだ見えてこないのわからない。

Q: 経済、外交など総合的に見た中国の国力はピークを過ぎたという見方があるが、先生はどう思うか聞かせてほしい。

A: 中国ではコロナ前の2019年の時点ですでに経済の下降は明らかだった。コロナでさらに落ち込んだがそれでもマイナスにはなっていない。ピー

クは過ぎたとしても、また、以前の勢いはなくても市場は大きくなっておりまだ発展していく余地はあると思う。

Q：中国が進めている一带一路についてのお考えを聞かせてほしい。

A：「一带一路」は約10年前の2013年に習近平が使い始めた言葉で、中国を中心とした東アジアの経済とドイツを中心とした西ヨーロッパの経済を陸路と海路で結ぼうという構想。「一带一路」はそれ自身は実体ではなく概念であり、共産党政権も明確に定義していない。言ってみればプロジェクトという星をつなげた星座のようなものだ。いわば習近平の権威のシンボルであり、私個人としては一带一路という言説にあまりとらわれない方がよいと思っている。

昨年の中3回一带一路サミットで、習近平は「これからは現地の一般の人が利益を受けられる小さくて美しいプロジェクト＝民生プロジェクト＝を増やしていく」と演説した。その背景は資金が不足していることと、米国とのグローバルサウスの国々の取り合いがある。これまでの「大きいことはよいことだ」とする近代化の価値観から「小さくて美しいのがよい」とするポスト近代のそれに変わる一つのきっかけになるかもしれない。

以 上